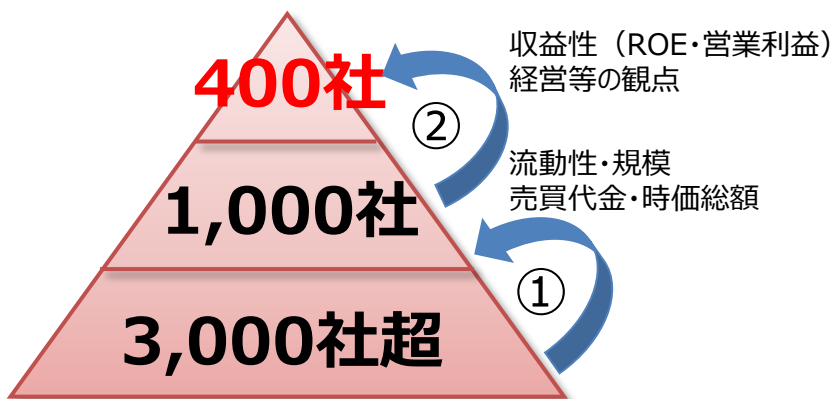




- 「投資家にとって投資魅力の高い会社」で構成される、JPX日経インデックス400の注目度が高まっています。
- ETF（上場投資信託）を活用することで、投資魅力の高い400銘柄に分散投資ができます。

1. JPX日経インデックス400のコンセプト

- 日本取引所グループと日本経済新聞社により、2014年1月6日から算出開始された株価指数です。
- JPX日経インデックス400は、収益性や投資家を意識した経営観点など、グローバルな投資基準に求められる諸要件を満たした400銘柄が採用されています。
- 年1回（毎年8月）に銘柄入替を行います。



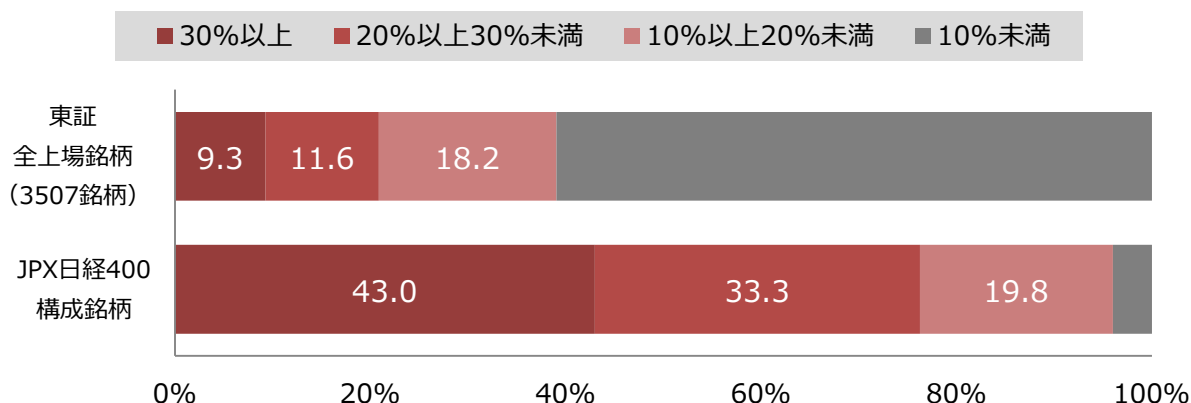
2. 指数算出開始後のJPX日経インデックス400を取り巻く動向

- 2014年4月、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）がパッシブ運用のベンチマークの一つとしてJPX日経インデックス400の採用を決定しました。
- 2014年10月、日本銀行が日経平均株価及びTOPIX連動型ETFに加えて、JPX日経インデックス400連動ETFを買入れ対象に追加することを公表しました。

3. JPX日経インデックス400に注目しているのは誰？

- JPX日経インデックス400の構成銘柄は、外国人持株比率が高く、東証全上場銘柄と比較してもその差は顕著となっています。
- 外国人投資家にとって投資魅力の高い会社が多く含まれると考えることができます。

外国人持株比率別の銘柄数シェア[%](※)



(出典) 東証

※ 2016年7月14日現在

4. JPX日経インデックス400連動ETF銘柄一覧（2016年10月末現在）

- ETFはJPX日経インデックス400の構成銘柄に分散投資を行いますので、ETFを1銘柄保有するだけで、JPX日経インデックス400の構成銘柄に分散投資をすることが出来ます。

コード	銘柄略称	管理会社	コード	銘柄略称	管理会社
JPX日経インデックス400連動ETF					
1364	iSJPX日経400	ブラックロック・ジャパン	1592	上場JPX日経400	日興AM
1474	DIAM・JPX4百	アセットマネジメントOne	1593	MXS400	三菱UFJ国際投信
1591	JPX日経400	野村AM	1599	大和JPX日経400	大和証券投資信託委託
JPX日経400レバレッジ・インデックス連動ETF					
1464	大和J400ダブル	大和証券投資信託委託	1470	J400レバ	野村AM
1467	JPX日経400ブル	シンプレクスAM	-	-	-
JPX日経400インバース・インデックス連動ETF					
1465	大和J400ベア	大和証券投資信託委託	1471	J400インバ	野村AM
1468	JPX日経400ベア	シンプレクスAM	-	-	-
JPX日経400ダブルインバース・インデックス連動ETF					
1466	大和J400ダブルベア	大和証券投資信託委託	1472	J400ダブルインバ	野村AM
1469	400ベア2倍	シンプレクスAM	-	-	-

5. ETFに関する情報

- 「日本取引所グループ ETF専用ホームページ」<http://www.jpx.co.jp/equities/products/etfs/index.html>
- 「シンプレクス・アセット・マネジメント ETF専用ホームページ」<http://www.simplexasset.com/etf.html>
- 「アセットマネジメントOne ETF専用ホームページ」<http://www.am-one.co.jp/>
- 「大和投資信託 ETF専用ホームページ」<http://etf.daiwa-am.co.jp/>
- 「日興アセットマネジメント ETF専用ホームページ」<http://www.nikkoam.com/products/etf>
- 「野村アセットマネジメントNEXT FUNDS ETF専用ホームページ」<http://nextfunds.jp/>
- 「ブラックロックジャパン ETF専用ホームページ」<http://www.blackrock.com/jp/ishares>
- 「三菱UFJ国際投信ホームページ」<http://www.kokusai-am.co.jp/top.do>

6. 免責事項

- 当資料は、作成時におけるETFの概要説明のみを目的としており、投資勧誘を目的としているものではなく、また金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ETFは値動きのある有価証券を投資対象としますので、連動対象である指標及び外国為替相場の変動、組入有価証券の価格の変動、組入有価証券の発行会社の倒産や財務状況等の悪化、その他の市場要因の影響等により、市場取引価格又は基準価額が値下がりし、それにより損失が生じることがあります。したがって、投資元本が保証されているものではありません。また、信用取引を利用する場合には、差し入れた保証金以上の損失が生ずるおそれがあります。
- ETFの売買を行われるに際しては、あらかじめお取引先の金融商品取引業者等より交付される契約締結前交付書面等の書面の内容を十分にお読みいただき、商品の性質、取引の仕組み、リスクの存在、販売手数料、信託報酬などの手数料等を十分に御理解いただいたうえで、御自身の判断と責任で行っていただきますよう、お願い申し上げます。
- 当資料は、2016年11月現在の内容です。その後、制度の改正等により、当資料に掲載した内容が予告なく変更される場合があります。また、この資料に掲載されている情報の作成には万全を期していますが、当該情報の完全性を保証するものではありません。当社は、当資料及び当資料から得た情報を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害等の一切について責任を負いません。
- 本資料の一切の権利は当社に属しており、いかなる目的を問わず、無断複製・転載を禁じます。

<お問い合わせ>

株式会社東京証券取引所 金融リテラシーサポート部 | 〒103-8220 東京都中央区日本橋兜町2-1 | [Tel:03-3666-0141](tel:03-3666-0141)(代)